

氷川町総合戦略

【令和2年度～令和6年度】

第2期総合戦略効果検証

第2期氷川町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策体系

【 令和2年度 ▶ 令和6年度 】

基本目標	施策の展開	具体的な施策
基本目標1 地域経済の礎となる地域産業が興隆し 魅力ある雇用があるまち	ア) 元気な地域産業の育成	①戦略的な情報発信による新たな販路の開拓 ②地域産業の多角的展開
	イ) 持続可能な地域産業の育成	①持続可能な農業体制の確立 ②活力ある商業環境の創出
基本目標2 若い世代に結婚～子育ての場として選 ばれるまち	ア) 安心して産み育てられる子育て支援	①子育てに係る経済的サポート ②妊産婦サポート ③仕事と子育ての両立サポート ④子育てに係る相談・情報等サポート
	イ) 地域と連携した子育て環境ときめ細やかな学習支援	①質の高い学習環境づくり ②地域とともにある学校づくり ③学校教育相談サポート
	ウ) 結婚希望者への結婚応援	①結婚希望者への情報サポート
基本目標3 地域の宝を活かした町内外の交流が盛 んなまち	ア) 催し開催による交流促進	①地域資源を活用した交流人口の増加
	イ) 魅力発信による移住定住促進	①日本一学生が訪れたくなるまちづくりによる移住定住の促進 ②情報発信による移住定住の促進 ③広域連携による移住定住の促進 ④ツーリズム事業による交流人口の拡大
基本目標4 誰もがくらしやすく心豊かに過ごせる まち	ア) 住宅整備・利活用の促進	①住宅希望者への居住地供給支援
	イ) 安全・安心・快適な生活環境の創出	①交通弱者への充実した生活サポート ②住民自治によるまちづくりへの経済的サポート ③各種検診の経済的サポート ④高齢者の社会参加と自立支援
	ウ) 地域防災の強化	①防災・減災活動への体制強化・施設設備の充実

基本目標① 地域経済の礎となる地域産業が興隆し魅力ある雇用があるまち

■現状と課題

農業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の減少、高齢化が進み、後継者不足が課題となっている。農業従事者の減少に伴う遊休農地、耕作放棄地の拡大が懸念されている。 ・近年では、集中豪雨など異常気象によるリスクの高まりや燃油などあらゆる生産資材の価格が高騰し、農業経営に大きく影響している。 ・農産物は、生産コストが販売価格に反映されにくいことから、生産コストの転嫁など適正な価格形成の実現に向けた仕組みの構築が必要である。
農地課	<p>竜北地区の平坦部及び宮原地区の一部の平坦部については、基盤整備も行われており、農業経営も順調である。</p> <p>山間部や宮原地区については殆ど基盤整備が行われていないため、耕作条件も悪く、併せて農業後継者不足による耕作放棄地が年々拡大している。</p>
地域振興課	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、住民生活のみならず生産や雇用など地域経済等にも大きく影響を及ぼした。このような中、商工会等と連携を図りながら、創業支援、店舗リフォーム事業等により中小企業者や小規模事業者を支援している。しかし、小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しく、人手不足の深刻化や経営者の高齢化、後継者不足による事業縮小や廃業なども課題として見られる。</p>
町民課	<p>生産年齢人口は減少傾向にある。</p>

(1) 基本的方向・数値目標

数値目標(第2期)	担当課	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	目標値	KPI評価	根拠
農業者総所得額 (※農業法人の所得は除く)	農業振興課	1,188 百万円 (H30)	1,405 百万円	1,398 百万円	1,275 百万円	1,201 百万円		1,338 百万円 (R6)	○	過去5年間の最高所得額を目指し年2%増を目標
生産年齢人口維持数	町民課	5,761人 (H30)	5,453人	5,313人	5,189人	5,042人		5,000人 (R6)	×	年130人以下の減少にとどめる

(2) 具体的な施策・重要業績評価指数(KPI)

ア) 元気な地域産業の育成

数値目標(第2期)	担当課	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	目標値	KPI評価	根拠
物産館売上実績額	農業振興課	2.3億円 (H30)	1.8億円	1.8億円	1.9億円	1.9億円		2.6億円 (R6)	○	過去5年間の最高売上額を目指し年間500万円の増
新商品(特産品)販売実績	地域振興課	63万円 (H30)	167万円	184万円	149万円	125万円		83万円 (R6)	○	年間4万円の増

① 戦略的な情報発信による新たな販路の開拓

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
物産品販売フェア事業	農業振興課	物産品(農産品、加工品等)の販売フェアへ出店することにより、販路を拡大し、域外からの需要を増やすことにより、生産規模の拡大、農業所得の向上、新規就農者(町外者含む)の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度販売フェアの実施状況 ・第1回:熊日びふれす広場(R5.9/9~10) ・第2回:熊日びふれす広場(R6.2/1~2) (参加団体 JAやつしろ、氷川町商工会、竜北物産館) ○氷川町の特産品の認知度向上のためのPRを行うとともに、幅広く効果的な販売ができるよう開催場所の検討も必要。
畳表認知向上・需要拡大事業	農業振興課	い草畳表の需要拡大を目的とし、畳表の購入者に対する助成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度 畳表張替助成事業実績 ・事業申請件数 32件、畳表張替枚数441枚 ※ 畳表張替1枚につき、1,500円を補助 ○事業の認知度は高いが、新築住宅への畳の普及、適度な張替えによる需要拡大が必要。
海外販路拡大事業 (フードバレー・定住自立圏関連事業)	農業振興課	八代港を活用した、中国(香港)、台湾等への地元特産品の販路拡大を推進し、域外からの需要を増やすことにより、生産規模の拡大、農業所得の向上、新規就農者(町外者含む)の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度実績 ・JAやつしろが行う台湾での吉野梨(新高梨)の販路拡大を目的とした販売促進事業を実施。(令和5年度22.1トン) ・JAやつしろ果樹部会がイオンの協力を得ながら香港での晩白柚の販売定着を目的とした販売促進事業を実施。(令和5年度2,132玉) ○関係団体の商談・販売促進事業の継続に寄与している。
中小企業振興事業	地域振興課	町内の商工業の経済の活性化を図るため商工会の事業への補助により中小企業(商工業者)の支援を行う。	<p>会員事業所の販路を拡大するためのツールとして、インターネットによる通信販売は重要な取り組みのひとつともなっており、ネット販売販路拡大事業については、各事業所の環境整備に伴い商工会を通しての支援は終了した。しかし、地元商工業者等がその環境整備を行うにあたっては様々な課題もあるため、引き続き商工会を通して支援を行った。また、各事業所の経済の活性化を目的に商工会が発行するプレミアム付商品券を販売枚数をこれまでの3,000冊から5,000冊に増加し支援も行き、61,402千円が町内において消費された。</p>

②地域産業の多角的展開

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
農産物新商品開発事業	農業振興課	地元農産物を使用した新商品開発を支援し、6次産業化を推進することで、農業所得の向上や新規就農者(町外者含む)の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくり振興会において、「晩白柚もなか」や「吉野梨ドレッシング」といった新商品の開発が進み、HACCP管理の習熟度の向上により、製造の質、量ともに安定した。特に「晩白柚もなか」の加工(製造)量に大きな増加がみられた。 ○ SNSによる情報発信を強化するとともに、47クラブなどのECサイトを積極的に活用した営業活動を展開した。 ○ 今後は、新規の取引先はもとより、安定した取引先の確保など販路拡大が大きな課題である。
アグリビジネスセンター活用活性化事業(フードバレー)	農業振興課	6次産業に向けた、商品開発や、農作物の品質向上、販路開拓等を支援するアグリビジネスセンターの活用を活性化させるための啓発等を行うことで、産業の活用化を図り、農業所得の向上や新規就農に繋げる。	<ul style="list-style-type: none"> ○ まちづくり振興会において、アグリビジネスセンターの事業を活用したHACCPの導入により、衛生、品質管理等ソフト面において、習熟度が増し、自社製造の「晩白柚ジュレ」「晩白柚もなか」や「晩白柚」「いちご」の一次加工品など製造の質、量ともに安定した。 ○ 今後は、新規の取引先はもとより、安定した取引先の確保など販路拡大が大きな課題である。 ○ 町内の生産者、事業者による6次産業化に向けた取組み(新商品開発、販路拡大等)を支援するため、アグリビジネスセンターの活用を啓発していく必要がある。
	地域振興課		※当事業は農産物を中心に取り組んでいるため主担当課は農業振興課。
農産加工品ブランド化事業	地域振興課	商工会と氷川物産振興協議会が連携して、商品のPR等を行い、イベント等に参加する。	商工会と氷川物産振興協議会が連携し、氷川町のうまかモンを箱詰めした商品の予約販売を夏ギフト、冬ギフトとして2回行った。チラシ作成から注文受付、発送作業までを行い17事業所の商品を351個配送、1,259千円を売り上げた。また、JA、道の駅等との連携により熊日びふれす広場等での「氷川町特産品販路販売フェア」に参加し、販売促進を行った。
	農業振興課		<ul style="list-style-type: none"> ○ 魅力ある農産物や農産加工品を生産者自ら対面販売することで、消費者との交流はもとより、氷川産農産物や農産加工品のPRを目的に、まちづくり振興会、JA、商工会と連携し、熊日びふれす広場での「特産品販売フェア」を4年ぶりに2回開催した。 ○ 例年、熊日びふれす広場で開催しているが、会場が固定化しているため、効果的なPRや販売活動ができるよう、新たな会場での開催を検討していく必要がある。

イ)持続可能な地域産業の育成

数値目標(第2期)	担当課	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	目標値	KPI評価	根拠
農家戸数	農業振興課	658戸(H27)	687戸	670戸	683戸	670戸		658戸(R6)	◎	H27農家戸数を維持(農林業センサス)
新規農業就業者数	農業振興課	8人(H30)	9人	7人	4人	3人		10人/年(R6)	○	H26～30の過去5年間平均が10名。若年層減少が進む中、現状維持目標
農業法人設立数	農業振興課	18件(H30)	28件	29件	29件	24件		24件(R6)	◎	H30～毎年1法人増加目標
店舗リフォーム件数	地域振興課	2件(H30)	3件(3件/年)	4件(1件/年)	4件(0件/年)	6件(2件/年)		10件(R6)	○	
空き店舗を活用した新規起業件数	地域振興課	0件(H30)	1件(1件/年)	5件(4件/年)	6件(1件/年)	7件(1件/年)		5件(R6)	◎	
耕作放棄地面積	農地課	108ha(H30)	106ha	101ha	108ha	113ha		70ha(R6)	○	

①持続可能な農業体制の確立

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
新規就農支援事業	農業振興課	新規就農者に対し、経営相談や施設整備補助等を行い、安定した農業所得を維持できるように支援する。事業を広くPRすることで、UJiターン者等による新規就農にも繋げ、移住定住の促進を図る。	<p>○令和5年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農相談:5名 ・農業次世代人材投資事業(開始型)受給者:13名(うち夫婦型4組) ・新規就農者総合対策事業(経営開始型)受給者:5名(夫婦型2組) ※ <p>※新規就農者総合対策事業は、令和4年度から制度改正により創設された事業。</p> <p>○次世代人材投資事業(開始型)/新規就農者総合対策事業(経営開始型)については、サポート体制を整備し、経営・技術、資金、農地の分野で助言・指導を行っている。</p>
	農地課		新規就農者に対して、農業委員、農地利用最適化推進委員と連携して農地の紹介を行い、令和5年度は新規就農者2名に対して3筆合計10,580㎡の農地の利用権設定を行った。就農者が真に希望する面積や場所のマッチングが課題である。
農業法人化支援事業	農業振興課	農業法人への耕作放棄地等の斡旋や活用できる農地の集積を図りながら農業法人化を推進し、町内外からの新規就農者数の増加を図る。	<p>○農地課と連携を図り、農地管理機構事業の契約手続きなど、農地集積に係る支援を行った。</p> <p>○令和5年度末の農地集積率は、75.7%と担い手への集積が進んでいる。</p> <p>○平成28年から農地の受け皿となる集落営農法人の設立が進み、令和5年度末現在で6法人が設立。</p> <p>○集落営農法人の組織強化はもとより、新規作物の取組みや省力、低コスト技術の導入など経営安定に向けた取組みへの継続した支援が必要。</p> <p>○集落営農法人が6法人設立されているが、組織内の高齢化も進んでいることから、将来的な広域連携を視野に入れた法人間の連絡調整への支援が必要。</p>
	農地課		現在、町内で6つの集落営農法人が設立されており、法人による農地集積事務を行っている。令和5年度末の集落営農法人への集積面積は180haである。今後も法人化が進んでいくと考えられるため、農地集積についての側面的支援を行っていく。
農業収入安定化事業	農業振興課	異常気象等の被害による農業収入減を共済金による補填で安定化させることで、農家経営の安定化を図る。農業のリスク回避を行うことで、農家後継者離れの抑止や新規就農にも繋げる。	<p>○令和5年度収入安定化事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸補助戸数:231戸 ・果樹補助戸数:8戸 ・家畜補助戸数:7戸 ・収入保険補助戸数:183戸 <p>※収入保険は、令和5年度から一部財源として過疎対策事業債を活用</p> <p>○災害等による収入減少だけでなく、不測の収入減少にも対応するため、従来の農業共済から収入保険への加入が進んでいる。</p>
	農地課		農業者の耕作農地が点在している状況であり、現在農地中間管理事業の活用による農地集積を進めている。集積がある程度完了した後に耕作農地交換などの集約を行うことで、農作業効率の向上に努めていく。
耕作放棄地対策事業	農業振興課	耕作放棄地の多くを占める中山間農地に対する基盤整備などの耕作条件の改善により、耕作放棄地の解消に取り組む。	<p>○令和3年10月に人・農地の実質化に取り組み、5プランの実質化が完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公表日:令和3年10月5日 ・プラン数:5プラン(中心経営体 275経営体) <p>※令和4年度(1月5日更新) 中心経営体数 287経営体</p> <p>○人・農地プランの実質化により、将来の農地利用を担う農業者の在り方を地域ごとに明確化することで、休耕農地、耕作放棄地の解消を進める。</p> <p>※農業経営基盤促進法の一部改正(令和5年4月1日施工)により「人・農地プラン」が「地域計画」として法定化されたことから、令和7年3月までに策定する必要がある。</p>
	農地課		山間部等の耕作条件不利地は、農業従事者の減少や高齢化など農業後継者不足による耕作放棄地が年々拡大している。町では農業委員・農地利用最適化会員による農地パトロールによる調査や遊休農地の所有者への聞き取り等を実施し、非農地判断により農用地からの除外を行う。また、町独自の荒廃農地等利活用促進交付金事業などを活用し担い手による解消が進むよう支援を継続しており、令和5年度は利用が1件あり3筆合計15,151㎡の遊休農地が解消された。

②活力ある商業環境の創出

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
店舗リフォーム支援事業	地域振興課	現に業を営んでいる事業所等を改善するために必要な改修工事・新築工事に係る経費に対する補助を行う。	平成28年から令和5年度までの補助利用件数は平均3件である。利用件数は横ばいであるが、数件の相談はあるので、引き続き商工会と連携して支援する必要がある。
空き店舗対策事業	地域振興課	空き店舗を利用した6次産業店舗展開事業として、地場産業との連携による直売や新たな商品の開発・販売を行う。	空き店舗を利用した6次産業店舗展開事業としての実績はない。空き店舗の所有者の理解が必要となるため、商工会との連携により空き店舗等の登録制度等を検討する必要がある。
新規創業支援	地域振興課	空き地及び空き店舗を活用して、新規に事業所等を開設するために必要な改修工事・新築工事に係る経費に対する補助を行う。	空き店舗等を活用しての新規事業所等の開設に伴う令和5年度補助実績は、1件であった。新規に事業所を開設する場合にまず自己所有にすることが課題となっていたが、補助制度の内容を改正し、賃貸も可能としたことにより、補助事業活用に繋がっている。商工会の支援を受けて空き家等を活用し、新規事業を開始したい事業者等からの相談もある。
企業誘致の推進	地域振興課	企業誘致を推進することにより、新規事業所の開設を図り新規就業者の雇用拡大並びに若者の定住を図る。	大規模工場等の企業誘致を想定した土地等が準備できていないため、積極的な誘致はできていないが、令和2年度において宇城氷川スマートIC隣接の用地への工場誘致(建設)が決定し、令和3年度に工場が竣工し、創業開始となった。また、TSMC関連企業も含め、企業が施設等建設の土地を探すための相談件数の増加が見込まれるが、町内での土地が現在のところ確保できていないため、引き続き県との連携により土地の準備も含め誘致を進める必要がある。

基本目標② 結婚～子育ての場として選ばれるまち

■現状と課題

地域振興課	令和元年度より定住自立圏婚活事業として八代市、氷川町、芦北町の3市町での婚活イベントの取組みがスタートした。成婚数の前提となるマッチング数を増やすことが課題であり、そのためにファーストコンタクトとなる婚活イベントで交流を深め、お互いを把握できるように話す機会を増やし、その次に繋がる婚活イベントを行う。
町民課	町独自に算定した合計特殊出生率では、令和5年度においても基準値を下回った。令和4年度と比して値は高くなっており、新型コロナの5類移行などの影響が考えられる。また20～49歳の転出超過数においても新型コロナの5類移行などにより、県外への就職などによる転出者数の増加が考えられる。
福祉課	子育て世代にとって、子ども医療費助成や出産祝い金の給付など子育て支援策が充実しており、大変喜ばれている。子育てに関する悩みなど気軽に相談できる体制づくりが必要である。
学校教育課	妊娠・出産・子育てへの不安を解消し、切れ間のない一貫した支援の充実や社会全体で子育てをサポートする仕組みづくりの推進が必要である。
生涯学習課	宿泊通学体験事業といった独特の取り組みは人気となっているが、それによって氷川町が子育ての町として選ばれている実感はない。
企画財政課	大学連携による学習支援について、全国大学生政策アカデミー事業の中で実施しており、団体頼みとなっている状況が続いている。

(1)基本的方向・数値目標

数値目標(第2期)	担当課	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	目標値	KPI評価	根拠
合計特殊出生率	町民課	1.62 (H27)	1.45	1.23	1.00	1.25		1.83 (R6)	○	
20～49歳の転出超過数	町民課	3人 (H30)	64人	31人	-4人	42人		3人 (R6)	×	H30を維持

(2)具体的な施策・重要業績評価指数(KPI)

ア)安心して産み育てられる子育て支援

数値目標(第2期)	担当課	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	目標値	KPI評価	根拠
出生数	福祉課	71人 (H30)	58人	47人	39人	48人		80人 (R6)	○	子育て環境の整備や支援制度により増加を目指す
子育て支援センター利用者数(延べ人数)	福祉課	延べ1,373人 (H30)	延べ857人	延べ338人	延べ737人	延べ850人		延べ1,500人 (R6)	○	妊娠、出産、育児に関し保護者の学びや憩いの場として利用者増を目指す

①子育てに係る経済的サポート

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
すこやか赤ちゃん出産祝金支援事業	福祉課	1年以上引き続き町内に居住する保護者に出産祝金を支給する。 ◆第1～3子: 10万円 ◆第4子10万円×3年 ◆第5子以降: 10万円×5年	次世代を担う子供の誕生を祝福し、健やかな成長を願うとともに、子育てを支援し少子高齢化社会に対応する活力ある社会を築き生活の安定を図るもの。10万円一括支給により生活支援に役立つ反面、転出の場合は一部返還となる。また、第4子以降は複数年にわたり対象となるため、適切な事務処理が必要である。
多子世帯子育て支援事業	福祉課	支給認定保護者が監護し、生計を一にする年度当初における18歳未満の子が3人以上いる場合、第3子以降の保育料は無料とする。	令和元年10月からの国による3歳児以上の保育料無償化に加えて、令和5年9月から町独自の取り組みとして0～2歳児クラスの保育料を無償化。単県事業補助金を利用して多子世帯の副食費相当額を無料とすることで、負担軽減が図られた。
子ども医療費助成事業	福祉課	高校3年生までの医療費に対して助成を行い、疾病の早期治療の促進と健康の保持及び健全育成と子育て支援を図る。医療費の現物給付を行う。	疾病の早期治療を促進し、健全な育成と保護者の経済的負担の軽減を図る。平成31年度から対象者を中学3年生までから高校3年生までへ拡大している。
学校給食費助成事業	学校教育課	子育て世代の経済的負担を軽減する為、小中学校の給食費の一部を補助する事業。	子育て世代の経済的負担を軽減する為、小中学校の給食費の一部を補助する事業であるが、令和4年度は氷川町産米価差額(平成23年度産米との差額)に加え、食材費の物価高騰等による保護者の経済的負担の軽減等を図るため、学校給食費の補助を行った。国や近隣自治体では、補助の拡大や給食費無償化の動きもあり、今後ますますニーズが高まる事業であると考えられる。

②妊産婦サポート

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
産前産後ホームヘルプ事業	町民課	産前産後の体調不良等により家事育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣し、母親の精神的、身体的負担を軽減する。	令和5年度のホームヘルパー利用者は3名であり、必要に応じたサポートを適切に受けられていた。事業の周知は母子手帳交付時やホームページで全妊婦へ行っており、支援の必要性を保健師が判断し勧めている。受け入れ事業所が1か所であるため、事業所の意向を確認しながら毎年事業実施している状況である。

③仕事と子育ての両立サポート

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
病児・病後児保育事業	福祉課	保育を必要とする乳児・幼児や、家庭において保育を受けることが困難となった小学校に就学している児童で疾病にかかっているものについて、保育所、病院等において保育を行う事業	平成30年度八代北部医療センター東側に病児病後児保育施設「ハグ・くむ」が完成、令和元年度から八代市との協定により、氷川町1施設・八代市3施設での預かり看護保育の体制を整備した。仕事と看護の両立というニーズに応えるため、今後も引き続き適切な事務事業を行う。 令和5年度利用者数は、延べ361人。(うち、氷川町64人)

④子育てに係る相談・情報等サポート

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
子育て世代包括支援センターの設置・運営。 (※R6～子ども家庭センター)	福祉課	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期に渡るまでの様々なニーズに対して切れ目ない相談支援や情報発信を実施するとともに、関係機関との連携を行い、安心して子育てができる環境づくりに取り組む。	子どもの障がい、虐待問題などに対して、福祉係、子育て支援係、保健予防係の連携が必要。会議などで情報共有を行った。 令和6年度からのこども家庭センター設置・運営に向けた体制整備の検討が必要である。
	町民課		子育て期のご家庭に対し保健予防の観点から適切な時期の健診・相談を実施。関係機関との情報共有を行い、健康で安心安全な子育てができるよう努めた。 令和6年度からは子ども家庭センターの母子保健としての役割をさらに充実させる必要がある。
	学校教育課		保健予防と児童福祉の観点から、子育て環境を支える支援を行っている。虐待等事案の対応機関の一つとして、また、発生予防の相談機関として、児童生徒、保護者、教職員の相談窓口となっている。 また、令和5年度は虐待事案に加え、不登校児のケースへの対応も、学校教育課だけにとどまらず、保健・福祉の関係課とも連携した取り組みができた。

イ)地域と連携した子育て環境ときめ細やかな学習支援

数値目標(第2期)	担当課	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	目標値	KPI評価	根拠
授業におけるICT活用率	学校教育課	小:36.2% 中:95.2% (R1)	小:36.2% 中:95.2% (R1)	小:74.3% 中:95.2% (R3)	小:100% 中:100% (R4)	小:100% 中:100% (R5)		小:55% 中:95% (R6)	◎	授業でICT機器を週1回以上活用する児童生徒の割合(全国・学力学習状況調査結果より)
不登校児童・生徒数	学校教育課	出現率 1.09 (H30)	出現率 1.79	出現率 1.98	出現率 2.79	出現率 2.61		出現率1.0 以下 (R6)	○	小中学校長期欠席者割合全国2%の半分以下を目指す
地域及び大学などとの連携による学習支援活動の参加人数【累計】	企画財政課 生涯学習課	180人 (H29、30平均)	0人 (0人/年)	46人 (46人/年)	46人 (0人/年)	54人 (8人/年)		1,080人 (216人/年) (R6)	×	今後県内の教育機関との連携も進めていくことから2割増で設定
新規ジュニアリーダー登録者数	生涯学習課	4人 (R1)	5人	6人	4人	5人		10人 (R6)	◎	宿泊通学体験事業参加者のうち次年度の新規ジュニアリーダー登録者数
図書館カード登録者数	生涯学習課	3,050人 (H30)	3,343人	3,416人	3,531人	3,661人		3,500人 (R6)	◎	八火図書館カードの登録者数
地域学校協働活動事業「氷川学」参加者数	生涯学習課	40人 (H30)	0人	118人	170人	862人		80人 (R6)	◎	町主催事業に関する参加者数

①質の高い学習環境づくり

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
地域及び大学などとの連携による学習支援事業	企画財政課 生涯学習課	大学等教育機関と連携し、夏・冬休み期間等を中心に大学生等による学習サポートを行い、子どもたちの学習意欲の向上等に取り組む。	全国大学生政策アカデミー実行委員会の事業(町が後援)の一環で、これまでインターン生が小学生への学習指導を行ってきた。30年度は、町も実行委員会と共に学習支援事業に参加し、町に関する問題をクイズ形式で子どもたちに出題するなど、氷川町について知ってもらう機会を作った。 しかし、町主催ではないため、毎年実施されるとは限らず団体頼みとなっており、子どもの参加者は10名弱と少ないのが課題である。新型コロナウイルスの影響により、令和元年度以降は開催していない。 子ども会育成連絡協議会における伝統行事を学ぶ機会として、地蔵祭りの時期に合わせた陶芸による地蔵作成を地域の方の協力のもと行った。いろいろな町の行事にも参加することで、氷川町の歴史や伝統行事などの意味も知って欲しいと取り組んでいる。今後も、他団体とも連携して子どもの学びの場を広げていきたい。
宿泊通学体験事業	生涯学習課	町内の小学6年生を対象に各学校ごとに実施。立神峡里地屋敷を利用し、自主性・自律性・協調性を培う。家庭から離れた生活体験を通して、家族の一員として家庭での役割を考える。	事業としては、自然の中での共同宿泊や炊飯、風呂焚きなど貴重な体験の場となっており、好評な意見が多い。令和2・3・4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い事業中止となったが、令和5年度は、町内3小学校を対象に4年ぶりに事業が実施することができた。4年ぶりの事業実施により、運営面での反省点も出てきており令和6年度事業実施に向け委託先の立神峡里地公園管理運営協議会と連携をとりながらより良い事業にしていける必要がある。
特別支援教育支援員事業	学校教育課	各小中学校に学習支援員を配置し、障がいのある児童生徒の学習活動などの充実に取り組む。	小中学校5校の配慮を必要とする児童生徒(発達障がい等)への学校生活介助や学習支援を行なうため、小学校・中学校合わせて12名の支援員を配置した。各学校に在籍する特別に支援を要する児童生徒に対して、個に応じた指導を行うことが可能となっているので、担任(授業者)が学級全体に目を配りながら授業を進めることが充実し、より質の高い学習環境づくりに貢献している。課題であった、OJTを取り入れた支援員研修を3回実施した。 ○特別支援教育支援員の配置状況(R5) ・竜北西部小 4名 ・竜北東小 2名 ・宮原小 4名 ・竜北中 1名 ・氷川中 1名
小中学校ICT維持管理・利活用事業	学校教育課	ICT機器による先進の学習環境を整備することにより、児童生徒の積極的な学習活動への参加や、学習意欲・思考力・判断力などの向上を目指し、魅力ある学習環境の創出に取り組む。	魅力ある学校づくりと学力向上を目的として小中学校5校に平成27年度から電子黒板・実物投影機・タブレット端末を整備し、令和2年度に1人1台端末の整備を完了した。多くの授業の中で有効活用が図られ、児童生徒の学力向上に役立っている。また、毎年すべての教職員を対象としたICT活用研修会を開催することで職員の指導技術の向上を図り、更なる効果を期待している。併せて、今後の教科書にはQRコード資料が掲載されることから、タブレットの活用範囲が大きく広がる。また、児童生徒の情報活用能力(メディア・リテラシー)を高め、自分のキャリアを形成していく上で必要な資質・能力を育てる。 (整備状況) 実物投影機46台、(機器更新) タブレット端末511台(R2)、 タブレット端末421台(R4)、プロジェクター46基、マグネットスクリーン46基(R4)、アクセスポイント機器27台(R5)
八火図書館利用促進事業	生涯学習課	毎月広報誌で八火図書館だよりとして、新刊等を紹介。本まつりを開催し、多読賞・読書感想文・感想画の表彰を実施。県内・外文学地の文学散歩を開催。図書館協議会による協議や先進地研修を行っている。	令和5年度の図書の貸し出しや利用状況については、貸出冊数が前年度より1,082冊増の18,599冊、延べ利用者については、8,134人増の18,537人となった。町民を対象とした文学散歩では、小国町方面を訪れ高濱虚子関連の見学を行った。また、本まつりでは、感想文や感想画の入賞や多読者の表彰を行うとともに、「theちゃぶ台」による音楽朗読劇を実施した。さらに、八火図書館で利用しなくなった図書や雑誌等を無償譲渡する「リサイクルフェア」を開催し、資源の有効利用を図った。このほか、毎月発行される町広報誌の八火図書館だよりで、新刊書の紹介や本に関わる情報を掲載し利用を促している。今後も、多くの方に利用してもらえるように、安全・衛生的で使いやすい環境づくりに努め、新刊書やイベントなどの案内や紹介を適時に行うとともに、利用者のニーズを踏まえた図書館資料の収集を進めていく。
郷土愛を育む氷川学習	生涯学習課	郷土について学び、子どもたちが「氷川町に住み続けたい」、「戻ってきたい」と思い、若い世代の流出抑制につながる、ふるさとへの愛情の醸成に取り組む。	地域学校協働活動事業のことで平成30年度より実施。児童から大人までを対象とした、地域の教育力を計画的に活用する体制づくりができた。令和5年度は、地域総ぐるみで地域の未来を担う氷川っ子の育成を進めるために、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)や地域学校協働活動とさらなる充実を検討してきた。五者連携(学校・地域・家庭・行政・子ども)で子どもたちの成長を支えるとともに、社会に開かれた教育課程への支援と地域の活性化を図る。
キャリア教育の推進	学校教育課	子どもたちが起業体験活動を通して自らのキャリアについて考えたり、ICTを活用して社会の変化に対応できる知識、技能を習得し、将来氷川町に在住しながらビジネスを展開できる資質や能力を育む課題解決型のキャリア教育に取り組む。	起業体験活動を通して、地域の人々の協力のもと、より専門的な内容を学び、職業観や地域理解を深めることができています。そこで芽生えた郷土愛や感謝の気持ちを、自分たちでできることで還元していく活動へとつなげている。 また、さまざまな活動についてICTを活用し発信していくことで、児童、生徒の情報活用能力や操作スキルが向上し、「令和5年度 くまもとICTコンテスト」で最優秀賞を獲得するなど年々効果が現れている。

②地域とともにある学校づくり

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
コミュニティ・スクール事業	学校教育課	地域と学校が連携し、地域とともにある学校運営を行うことで、充実した教育環境、魅力ある学校づくりに取り組み、子どもたちの豊かな成長を地域と一体となって育む学校運営を目指す。	「地域とともにある学校づくり」を目的に小中学校5校すべてがコミュニティ・スクール(CS)であり、各学校に設置された学校運営協議会は、地域学校協働本部と連携しながらCSの両輪として各学校の課題解決のための取組や「あいさつ運動」を展開している。委員による積極的な協議や活動も各学校特色ある取り組みがなされている。また、児童生徒が地域の中で学ぶことにより郷土愛を育むことにも大きく貢献している。さらに、登下校時の安全見守りや地区防災訓練においても大きな役割を果たし、子供をはじめとするすべての地域住民の命を守る取組にも貢献している。 R2から11月第1度土曜日はCSの日として取り組んでおり、11月4日(土)の拡大CSでは、竜北中学校区で『オータム交竜会』として、また氷川中学校区で『防災教室』として活動した。

③学校教育相談サポート

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
教育相談員事業	学校教育課	児童・生徒の悩み、不安、ストレスについて気軽にカウンセリングを受けられる相談員の配置、不登校などの解消に向けた相談、指導及び支援等を行う教育支援センターの設置などに取り組む。	教育相談員は竜北中学校に1名配置し、町内5校の児童・生徒の悩み等の相談や保護者の教育相談も受けた。また、令和4年度に設置した教育支援センター「ひだまり」では、センター長と相談員を配置し、不登校の状態にある児童・生徒に対し、学校復帰に向けた相談、指導及び支援等を行い、不登校などの解消に取り組んだ。 なお、令和5年度の「ひだまり」への入室状況は、4名の入室(延べ日数109日)があり、学習支援や相談事業、学校や関係機関との連絡調整を行った。

ウ)結婚希望者への結婚応援

数値目標(第2期)	担当課	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	目標値	KPI評価	根拠
婚活イベント参加者数	地域振興課	32人(H30)	0人	2人	85人	65人		150人(R6)	○	3市町での婚活イベント参加者数(50人×3回/年)

①結婚希望者への情報サポート

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
婚活応援事業	地域振興課	結婚を望む男女に出会いの場を創出するための婚活イベントを実施し、氷川町に移住する人口増加につなげていく。	令和5年度の定住自立圏婚活イベントとして、3市町それぞれを会場に計3回の開催を行い延べ65人の参加があった。65人の内、氷川町在住者の参加はなく、募集の定員に地元参加者枠を設けるなど、町内在住者が参加しやすくなる工夫が必要である。開催方法、開催時期などについて3市町で協議を行っていく必要がある。

基本目標③ 地域の宝を活かした町内外の交流が盛んなまち

■現状と課題

地域振興課	観光事業については県南15市町村、シトラス観光圏などの広域観光連携によるプロモーションや旅行社訪問を行い観光客誘致を図っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で方向転換を余儀なくされ、アウトドア志向が高まり、アウトドアツーリズムを通して観光客誘致を推進する。町単独で実施している観光イベントについては参加者、来客数が横ばいの状況である。人気があるイベントもあるが見直しが必要なイベントもあると考える。広域の取組で氷川町を認知していただき、SNSで情報を発信することで入込客数増を目指す。
町民課	転出超過数は、年度ごとに数値の動きの差が大きい。R4は5人であったが、R5は66人と基準値(H30:69人)を下回ったものの転出者の増加傾向が伺える。新型コロナの5類移行などの影響により、県外への大学進学や就職による転出が増加したものと考えられる。
企画財政課	大学連携事業については、これまで大学生を受入れ、政策研究活動を通じた交流を行ってきたが、H26に連携協定を締結した大学と交流継続が困難となった。交流人口増加のためにも新たな連携先を見つける必要があり、R1に熊本高専との連携協定を締結した。SNS等を活用して、継続して町内外へ情報発信を行っていく必要がある。

(1)基本的方向・数値目標

数値目標(第2期)	担当課	基準値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	目標値	KPI 評価	根拠
観光入込客数	地域振興課	891,842人 (H30)	651,534人	927,542人	906,066人	919,909人		900,000人 (R6)	◎	1%増を目標
宿泊客数	地域振興課	38,902人 (H30)	31,057人	32,821人	34,680人	31,329人		39,000人 (R6)	○	0.2%増を目標
観光消費額	地域振興課	2,333,377 千円 (H30)	1,718,572 千円	2,464,716 千円	2,464,915 千円	2,402,293 千円		2,350,000 千円 (R6)	○	0.7%増を目標

(2)具体的な施策・重要業績評価指数(KPI)

ア)催し開催による交流促進

数値目標(第2期)	担当課	基準値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	目標値	KPI 評価	根拠
梨マラソン大会参加者数	地域振興課	1,842人 (H30)	0人	0人	950人	1,488人		1,900人 (R6)	○	
ヘラブナ釣り大会参加者数	地域振興課	83人 (H30)	0人	0人	0人	57人		200人 (R6)	○	
氷川まつり来場者数	地域振興課	8,700人 (H30)	0人	0人	2,000人	300人		10,000人 (R6)	○	本祭当日は荒天により中止。R5実績値は前夜祭の来場者数。
「道の駅」竜北ウォーキング参加者数	地域振興課	388人 (H30)	0人	0人	169人	167人		500人 (R6)	○	

①地域資源を活用した交流人口の増加

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
梨マラソン大会	地域振興課	吉野梨のPRとスポーツの推進を目的としたマラソン大会を毎年9月に実施している。	令和5年度については、新型コロナウイルス感染症対策を取り縮小した前年度に比べ、規模を拡大したため参加者が増加し、交流人口の増加及び梨のPRは十分にできた。また、TV情報番組での梨及び大会のPRを行った。
ヘラブナ釣り大会	地域振興課	町の素晴らしい自然環境の中で釣り人の親睦を深め、併せて和鹿島いちごのPRと自然環境の保全に寄与することを目的にヘラブナ釣り大会を実施している。	参加者数は伸び悩んでおり、現状イベントの効果は十分ではない。参加者数を増やすよう取り組んでいく必要がある。和鹿島いちごのPRという点では、現状はJAで取り組みを実施しており、今後もJAと町が連携してPRを実施する。地域住民との交流人口の増加のためには、大会内容の見直しの検討が必要である。
氷川まつり	地域振興課	年1回開催される町の一大イベントであり、会場内では町内の商店等による特産品の販売やステージイベントを開催。町内外からの来場者に町のPRを行う交流の場でもあり、交流人口の増加による地域活性化を担うイベントである。	令和5年度は荒天のため本祭は開催できずに前夜祭(カラオケ大会)のみの開催となり、来場者数が大きく減少した。町内外の交流を促進するイベントとしては必要である。会場を桜ヶ丘と竜北公園とで隔年開催しているが、隔年がゆえ準備がし難い面がある。また、桜ヶ丘は会場の広さは十分だが駐車場が不足しており、道の狭小箇所もある。準備の平準化及び集客増を図るためには会場の一本化を検討する必要がある。また、今後の運営方法として駐車場集約化による送客の見直し、現在の物価価格の高騰等へも対応するため全体的な経費の削減や出店費用の徴収などにより補助金の現状維持を目指す。

「道の駅」竜北ウォーキング	地域振興課	「道の駅」竜北、竜北公園、大野窟古墳、野津古墳群、中心市街地などを巡る『「道の駅」竜北ウォーキング』を通じて、町内外の人々が親睦を深めるとともに、本町の優れた特産品や豊かな自然環境と素晴らしい景観をアピールすることにより、交流人口を増加し地域の活性化を図る。	令和5年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策を講じながら大会を実施し、コースの一部見直しも行い、167人の参加者があった。参加者をより増やすために、参加しやすい時期での開催とリピーターの増加が必要であり、変化をつけて参加者を飽きさせない取り組みを行っていく必要がある。
立神峡公園イベント	地域振興課	たけのこ掘り、しいたけのコマ打ち、竹林間伐等の各種イベントを通して環境学習を行う。	令和5年度においては、指定管理者主催によるタケノコ堀体験、しいたけコマ打ち体験等の環境学習を適時実施された。また、熊本県森林インストラクターを活用した環境学習会を予定していたが、当日が悪天候だったため、中止となった。今後は、町外の方へ向けた立神峡公園のPRも兼ねた環境イベントの開催が期待される。

イ) 魅力発信による移住定住促進

数値目標(第2期)	担当課	基準値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	目標値	KPI評価	根拠
転出超過数	町民課	69人(H30)	81人	41人	5人	66人		70人(R6)	◎	H30転出超過数を維持
大学連携等による地域づくり活動の交流人口	企画財政課	36人(H28~30平均値)	2人(2人/年)	7人(5人/年)	40人(33人/年)	67人(27人/年)		250人(50人/年)(R6)	×	目標値は基準値の4割増
SNSのフォロワー数(フェイスブック、インスタグラム)	企画財政課	420人(H28~30平均値)	1,636人(805人/年)	2,254人(618人/年)	2,808人(554人/年)	3,180人(372人/年)		2,520人(504人/年)(R6)	◎	目標値は基準値の2割増
移住相談件数	地域振興課	6件(H30)	1件	20件	22件	32件		12件(R6)	◎	新規相談件数/年

① 日本一学生が訪れたくなるまちづくりによる移住定住の促進

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
大学連携によるまちづくり事業	企画財政課	行政と大学生がまちづくりに関する研究活動等を通して政策提言、情報発信を行う。	行政と大学生がまちづくりに関する研究活動を通して政策提言や情報発信を行うもので、全国大学生政策アカデミー実行委員会の事業を町が後援している。インターン生との意見交換を主とし、地域小学校の学習支援にも取り組んでおり、令和5年度は大学生14人と政策研究会の職員10人が参加して開催された。また、熊本高専と有佐駅前周辺の再開発や防災をテーマとした調査研究で連携を図った。令和5年度は空き家バンク制度への提案として、熊本高専生13名により空き家バンク登録物件のリノベーション設計・提案を実施。3件の物件について、デザインの提案をいただいた。

② 情報発信による移住定住の促進

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
町の魅力発信事業	企画財政課	町フェイスブックの開設やPRパンフレット及びPR動画を制作し、SNS等を活用してまちの魅力を広くPRする。	平成28年度に町のPRパンフレットやPR動画を作成、ホームページや広報誌とあわせてまちの情報発信を行った。また、同年10月にフェイスブック、H31年2月にインスタグラム、R1年9月にLINEを開設。R4年度にはLINE機能拡張システムを導入し、SNSによる情報発信の強化を行った。移住定住の促進については、ホームページに移住定住に関する情報や、空き家バンクの情報を随時掲載しているほか、SNSで行政情報や町のイベント情報を掲載し、魅力発信を行っている。継続的な情報発信を行い、フォロワー数の増加を図っていく。(令和6年3月31日時点でフェイスブック224人、インスタグラム1,381人、LINE1,575人)

移住定住情報発信事業	地域振興課	町ホームページやSNS、パンフレットなどを活用し、町の情報発信を積極的に行い、移住相談や移住体験住宅の利活用の促進につなげ、町への移住定住者の増加を図る。	町ホームページに、移住定住に関する子サイトを作成し、空き家バンクや移住体験住宅、町の支援制度の紹介などを行っている。 R5年度は、県主催での移住相談会(オンライン1回、対面3回(東京・大阪・福岡))、八代圏域雇用促進センター主催での相談会(オンライン1回)に参加し、相談対応・町のPRを行った。また、移住体験住宅の利用、問い合わせも昨年度に比べ増加傾向にあり、令和5年度は7件の利用があった。 今後も、各種移住相談会への参加、町・県・ふるさと回帰支援センターなどのホームページやSNSなどで町のPR活動に取り組んでいく必要がある。
------------	-------	---	---

③広域連携による移住定住の促進

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
定住自立圏共生ビジョン事業	企画財政課	定住自立圏形成協定に基づき、中心市の八代市と近隣町の氷川町・芦北町が定住のために必要な生活機能を確保するため役割分担して行う具体的な取り組みを記載した共生ビジョンに基づき実施する事業	令和3年度から第2期共生ビジョンに基づき22の連携事業に取り組んでいる。定住促進対策事業としては、10月16日に東京で開催された移住相談会に本町、八代市、芦北町の3市町が揃って参加、1月20日に福岡で開催された移住相談会には3市町が合同で定住自立圏として参加した。また、八代市が単独で参加した大阪における移住相談会にも本町及び芦北町のパンフレットを持参いただくなど、今後も3市町が連携して移住定住の促進を図っていく。

④ツーリズム事業による交流人口の拡大

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
氷川ツーリズム事業	地域振興課	もち米収穫体験などを通じたツーリズム事業を実施することにより交流人口を増やし、氷川町の魅力を広くPRすることで移住定住の増加を図る。	不知火の木オーナー制度や町内小学校を対象とした農業体験学習等により一定の交流人口を生み出している。 また、令和5年度はHIKAWAおさんぽマーケットを開催し、約1,000人の来場者があり交流人口の増加に繋がった。
やつしろ観光バスツアー事業	地域振興課	氷川町の地域住民の主体的な取り組みによる地域の活性化活動を推進し、それに向けた地域連携ネットワークの形成を行い、体験型ツーリズムの振興に寄与することを目的とする。	令和元年度までは、定住自立圏シトラス観光圏事業や県南広域(県南15市町村)観光連携推進会議事業によりモニターバスツアーなどを実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、現在事業方向転換を行い実施できていない。
やつしろツーリズム事業 (定住自立圏関連事業)	地域振興課	八代圏域の地域資源やグリーンツーリズム等を活かした体験型プログラムの実施。体験プログラムや民泊を通して、八代地域の魅力を知ってもらい、移住定住の促進に繋げる。	定住自立圏シトラス観光圏事業において、令和5年度アウトドアツーリズムとして圏域内の観光地を自転車で巡る事業やキャンプ場を利用した宿泊体験事業を実施した。今後もアウトドアをメインとした体験型プログラムを通して域外からの交流人口を増やし移住定住につなげていきたい。

基本目標④ 誰もがくらしやすく心豊かに過ごせるまち

■現状と課題

地域振興課	都市部で開催される移住相談会への参加や移住体験住宅の整備により、県内はもとより県外からの移住希望者の相談も年々増加している。依然として、町内において居住用住宅を求める声は多くあがっている。
町民課	がんは氷川町の死因の第1位である。がん検診受診を勧奨することで早期発見早期治療につなげる必要がある。また、自立した生活を妨げる要因となる腎臓病や心臓病等の生活習慣病を早期に予防改善するため、内臓脂肪型肥満に着目した特定健診によって保健指導が必要な者の抽出と個別の保健指導を行う必要がある。
福祉課	JRの駅もあり、国道3号・443号、県道156号線・14号線にはバスが通っているが、駅やバス停までの距離が遠い。通院や買い物等移動手段に不便をきたしている声が寄せられている。また、タクシーの利用にも経済的な問題を抱えている人もいる。
建設下水道課	町内で把握している空き家戸数に対する空き家バンク登録戸数が少ない。移住定住を含め住まいの確保が課題である。
総務課	災害が頻繁に発生する昨今、防災の必要性が重要視される中、町としても防災行政無線のデジタル化や消防施設の整備並びに資機材の購入等を進めてきたところであるが、今後は、整備した機器等を活用した情報伝達訓練等を行うなど速やかに災害に伴う情報を町民に伝達する手段を確立することが必要である。

(1)基本的方向・数値目標

数値目標(第2期)	担当課	基準値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	目標値	KPI 評価	根拠
住宅リフォーム助成件数	地域振興課	55件(地震分含)(H30)	44件	45件	41件	34件		50件(R6)	○	客観的な指標へ変更するため、くらしやすさを導く目標を設定 ・町内人身事故の件数
福祉タクシー利用件数	福祉課	実績値なし	193件	191件	196件	201件		300件(R6)	○	
交通事故発生件数	総務課	15件(H30)	11件	14件	13件	15件		15件以下(R6)	○	

(2)具体的な施策・重要業績評価指数(KPI)

ア)住宅整備・利活用の促進

数値目標(第2期)	担当課	基準値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	目標値	KPI 評価	根拠
空き家バンク入居数	建設下水道課	8件(H30)	10件(10件/年)	24件(14件/年)	34件(10件/年)	41件(7件/年)		25件(R6)(5件/年)	◎	利用件数(契約※賃貸、売買含む)

①住宅希望者への居住地供給支援

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
民間活用住宅整備推進事業	建設下水道課	耐用年数を超え老朽化した団地(団地の土地)を解体し、土地を民間に払い下げ、民間による住宅整備を促進する。	・耐用年数を超え老朽化する団地(団地の土地)の将来的な利用・整備に向け、既入居者を対象に町有住宅(旧仮設住宅)や団地内別住宅への住み替えを実施。 ・今後継続的に団地内の住み替え、集約を実施していく。 ・既に空いている老朽団地(棟)の解体・整地の実施
空き家活用事業	建設下水道課	移住定住希望者向けの町PRパンフレットを作成し、移住定住者の増加を図る。	平成26年10月より事業開始しているが、平成28年4月より空き家改修・家財撤去補助金を開始したことにより事業自体が進み始めた。 令和5年度は、空き家バンク促進事業を利用して7件のマッチングが成立した。

イ)安全・安心・快適な生活環境の創出

数値目標(第2期)	担当課	基準値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	目標値	KPI 評価	根拠
福祉タクシー利用件数(再掲)	福祉課	実績値なし	193件	191件	196件	201件		300件(R6)	○	国の定める受診率を目標とする(がん検診のうち、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針に示されるがん検診に限定)
住民自治事業実施地区数	地域振興課	39地区(H30)	39地区	39地区	38地区	39地区		39地区(R6)(維持)	◎	
胃がん検診受診率	町民課	10.8%(H30)	9.1%	9.2%	6.8%	7.5%		40%(R6)	×	
子宮頸がん検診受診率	町民課	16.3%(H30)	15.3%	12.6%	12.5%	13.3%		50%(R6)	×	
肺がん検診受診率	町民課	25.6%(H30)	22.6%	21.9%	19.6%	20.2%		40%(R6)	×	
乳がん検診受診率	町民課	23.8%(H30)	21.8%	18.6%	18.1%	18.8%		50%(R6)	×	
大腸がん検診受診率	町民課	21.1%(H30)	19.1%	19.2%	17.1%	16.7%		40%(R6)	×	
特定健診受診率	町民課	55.2%(H30)	55.6%(R1)	51.2%(R2)	48.4%(R3)	50.3%(R4)		60%(R6)	×	

①交通弱者への充実した生活サポート

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
福祉タクシー券支援事業	福祉課	令和元年度より「75歳以上の免許を持たない非課税世帯の者」および「重度の障害者手帳の所持者」に対して一人当たり年12,000円分の助成券を発行する。	令和5年度では201人に交付した。過去3ヶ年の実績を踏まえてもおよそ200人前後が事業の潜在的な利用者数と思われる。今後も利用者数の大幅な伸びはみられないと思われるが、利用者からの評価は依然として高いことから、継続して事業を実施する。

②住民自治によるまちづくりへの経済的サポート

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
住民自治によるまちづくり活動支援事業	地域振興課	地区別計画に基づく、地域コミュニティにおける伝統行事や環境美化活動などに対し活動費を助成し、住民自治によるまちづくりの活発化を支援する。	令和5年度においては、全39地区中、39地区において申請が行われ、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼなく、地区づくりの活動に4,749千円を助成し、各地区の活動を支援した。地区に対する複数の補助制度が一本化され、各地区の区長の業務が煩雑になってはいるが、地区の住民自治活動に効果的に活用されており、地区のまちづくり事業に深く広く寄与していると考えられる。しかし、各地区の地区づくり活動への住民の参加が減少している地区もある。

③各種検診の経済的サポート

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
健康診断料助成事業	町民課	生活習慣病の予防や疾病の早期発見のため、受診しやすい体制の一つとして特定健診・がん検診に対し健診料金の助成を行う。	住民自身の健康の現状を知っていただき、生活習慣病の予防や疾病の早期発見、健康維持のために、特定健診を実施しており、その費用の9割を助成している。受診率は新型コロナの影響を受けたR3:48.4%からR4:50.3%と上昇しているが、国の目標60%にはまだ届いていない状況。R5から集団健診の待ち時間を少なくするよう予約枠を設けた。今後も受診の必要性をSNS、個別通知等で発信し、受診しやすい環境を整える必要がある。
がん検診助成事業	町民課	特定の年齢に達した女性に対して子宮頸がんおよび乳がん検診に関する無料クーポン券を配布することにより、がん検診の受診促進を図る。また、肺がん胃がん大腸がんについても受診環境を整える。	氷川町の死因の第1位であるがん疾患の早期発見のために特定健診と同時に受診できるように受診環境を整えてきた。しかし、国の定める受診率(肺・胃・大腸は40%、子宮・乳は50%)は未達成であるため、がん検診受診の必要性を十分啓発し、受診しやすい方法や工夫がさらに必要である。

④高齢者の社会参加と自立支援

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
食の自立支援事業	福祉課	食事を作ることが困難な高齢者や心身に障がいのある人に対して配食サービスを行い、自宅で自立した生活ができるよう支援する。	令和5年度の実利用者は101名で、年間で31,416食分の弁当の配送を行った。食事の支援が必要な方からのニーズは高く、調理や買い物が必要な方の在宅生活の自立支援につながっている。物価高騰等に伴い委託業者の経費等の負担が多額となるため、委託単価の見直し等の検討が必要になっている。
おむつ購入費支給事業	福祉課	要介護認定により「要支援2」以上と認定された在宅の要介護者に対し、おむつ購入費の助成を行い、在宅での生活が継続できるよう支援する。	令和5年度は、延べ1,694人の助成を行った。(前年度比55名増)おむつを必要とされる在宅での自立支援や経済的な支援につながっている。給付費が増加傾向にあるため、支給条件の見直しを検討してきたが、変更には至っていない。条件を厳しくすると今まで利用されていた方に不利益(経済的負担)が生じるなど、対象者に受け入れて頂けないと思われる。
全地区でのサロンの設置・実施	福祉課	町や施設、住民が連携しながら全地区でのサロンの設置や募集提案型サロンの実施を通して、町独自の介護予防事業の展開につなげる。	感染防止対策を取りながら徐々に事業を再開し、31地区(前年度比4地区増)において計313回(前年度比82回増)開催し、述べ3,985名(前年度比989名増)が参加した。

ウ)地域防災の強化

数値目標(第2期)	担当課	基準値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 実績値	目標値	KPI 評価	根拠
消防団員数	総務課	625人 (H30)	619人	614人	614	531		640人 (R6)	進捗把握 困難	条例定数確保目標
自主防災組織訓練参加人数	総務課	実績値 なし	1,022人	1,159人	1,459人	1,781人		3,300人 (R6)	×	人口×30%を目標

①防災・減災活動への体制強化・施設設備の充実

主な事業	担当課	事業概要	事業の成果・課題
防災用品備蓄事業	総務課	大規模災害時の備えとして、指定避難場所等へ収容できる約3,000人分相当の防災用品を計画的に購入する。3,000人×3日×3食=27,000食を5箇年で備蓄し、その後は毎年更新する。事業費:毎年度5,000千円	平成27年度～令和元年度の5カ年の中で27,000食分の食料品等の備蓄が完了した。 令和3年度からは、備蓄品の管理を適切に行いながら、ローリングストック方式で順次入れ替えを行っている。 課題としては、備蓄品の備蓄状況の把握が困難であるのでスムーズな更新が可能な状況を整備する必要があること、幅広い年齢層や各種アレルギーなどに対応し、多様性を考慮した備蓄品を揃えていく必要がある。
自主防災組織活動の運営支援	総務課	地区住民の自主的な防災活動を行うことにより、火災、風水害その他の災害による被害の防止及び軽減を図る。	平成28年度から3カ年をかけて地区防災計画を策定した。また、地区で毎年危険個所の把握や避難経路等を話し合い、災害時の備えとして地区ごとに防災マップを作成し、計画を更新している。これに基づき地区で防災訓練等を実施された。例年全地区で訓練を実施していることや、近隣市町村で豪雨被害等が発生していることから防災に対する意識が高まっている。今後も機会を見つけて訓練を実施するよう呼びかけたい。(令和5年度:全地区実施、1,781人参加、交付額426,600円)
防災公園の整備	総務課	大規模な災害が発生した際は一時避難所や災害廃棄物の集積場として、平常時は地域住民の憩いの場としてスポーツ等ができる公園として整備を行う。	野津防災公園が令和3年3月より供用開始。宮原防災公園についても令和2年度から整備工事に着手し、令和3年7月に開園となった。 また、網道防災公園については令和2年度において用地買収を完了、高台避難所(予定)として整備すべく令和2年度から引き続き土砂の受入れを行っている。